

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (3) 産業政策と一体となった人材育成について

平成 24 年 2 月に策定した大阪産業人材育成戦略が中間年度を迎える。数値目標を設定しているアクションプランについて検証し、着実なフォローアップを行うこと。

（回答）

大阪産業人材育成戦略は、産業振興と一体となった人材育成を推進するため、平成 24 年度から 28 年度の 5 か年を計画期間として平成 24 年 2 月に策定しました。

戦略の効果的な推進と進行管理を行うために、計画期間の毎年度、具体的な施策と可能な数値目標を設定したアクションプランを策定することとしており、平成 25 年度版は平成 25 年 8 月に取りまとめました。

同プランでは、「中小企業、ものづくり企業を支える人材の育成・確保」「若者の就職支援」「働く女性に対する支援」「就職困難者の状況に応じたよりきめ細かな個別支援」を柱に、159 の事業を実施し、約 4 万 3 千人の人材育成・確保を目指しているところです。

なお、平成 24 年度は、164 事業の事業を実施し、約 4 万 4 千人の人材育成・確保を実現しました。

今後とも、アクションプランの検証と着実なフォローアップを実施してまいりたいと考えております。

（回答部局課名）

商工労働部 雇用推進室 労政課